

社会福祉法人 日本保育協会
理事長 大谷 泰夫
社会福祉法人 全国社会福祉協議会全国保育協議会
会長 万田 康
公益社団法人 全国私立保育園連盟
会長 小林 公正

幼児教育・保育の無償化等について

「新しい経済政策パッケージ」が昨年12月に閣議決定され、具体的な検討がなされていることにつきましては、保育に長らく携わる保育三団体としても喜ばしく感謝申し上げる次第です。我が国の少子化対策は喫緊の課題であり、その一環として、子育て世代の経済的負担の軽減となる「幼児教育・保育の無償化」については、評価しております。

保育ニーズの多様化・複雑化、待機児童問題や人口減少地域における保育の確保、全国的な保育士不足、保育の質の向上等々、保育に関わる諸課題につきましては、保育三団体としても努力して参る所存ですので、関係各位の引き続きのご支援をお願い申し上げます。

以下、「幼児教育・保育の無償化」等について、保育三団体として意見をまとめさせていただきますのでご参考にしていただければ幸いです。

1. 保育の質の向上について

子ども・子育て支援新制度の理念としては、「量の拡充」と「質の向上」が両輪として目指すこととされてきたところです。また、「幼児教育・保育の無償化」を始めとする子育て世代の経済的負担の軽減も保育関係の団体だけでなく子ども関係団体の歓迎するところと思慮しております。

今回の「新しい経済政策パッケージ」においても、そうした課題と対応が提示されてそれらが抱合されております。保育三団体としても「質の向上」に向けた取り組みに努めてまいります。しかし、「質の向上」への財政的な支援などについては、引き続き関係各位にお願いいたします。

2. 保育の無償化の範囲等について

3歳以上児の保育の無償化については、保育認定に係る利用者負担を基本に検討されるものと考えています。

一方、0歳～2歳の保育の無償化については、「当面」として、住民税非課税世帯の全ての子どもに拡大することとなっています。比較的若い世帯の負担が軽減され

るよう、優先順位なども考慮しながら拡大の検討をお願いいたします。

3. 公定価格に算入されていない経費について

今の子ども・子育て支援制度においては、公定価格に保育所等の3歳以上児に係る主食費代が算入されていないなど新制度創設時に整理されなかった事項や、延長保育、休日保育、一時預かり事業など、地域子ども・子育て支援事業として実施している事業などについても関連がある事項と考えています。これらについては、子ども・子育て会議などにおいて整理すべきものと考えています。

4. 自治体の財源確保などについて

国の「幼児教育・保育の無償化」と並行して自治体においても十分な財源を確保され、子ども・子育て支援施策が後退することのないよう、また、自治体によって取り組みが異ならないよう、十分な周知期間を設け円滑に実施されることを望みます。